



**デジタルエコノミー推進に向けた  
統合的な国際戦略の確立を**

2018年 5月 15日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

# デジタルエコノミー推進に向けた 統合的な国際戦略の確立を

全体構成

**I** はじめに

**II** デジタルエコノミーをめぐる基本的な認識

**III** わが国がとるべき戦略

1. 経済界が目指す方向性
2. 対外政策 – 越境データ流通の確保
3. 国内政策 – 公平・公正な競争条件の確保
4. 統合的な基本戦略と推進体制

**IV** おわりに



## デジタル化の波

スマートフォンの爆発的な普及などを背景にして、社会のあらゆる場面でデジタル化が進んでいる。

デジタル化により生み出されたモノ・ヒト・コトのデータが世界中を駆け巡り、さまざまな革新的な製品・サービス・ビジネスモデルを作り出している。

## 新たな経済社会 – Society 5.0 – への変革

あらゆる産業とデジタルテクノロジーの融合が進み、産業の垣根をなくし、社会のあり方や人々の考えまで大きく変えている今、まさに情報社会から新たな経済社会への変革の途上にある。

わが国においても、デジタル化による社会革新を起こし、新たな経済社会「Society 5.0」を実現するための戦略が必要である。

## 本提言の位置づけ









経団連は、これまでSociety 5.0のコンセプト明確化や具体的なプロジェクト提案を行いつつ、米国産業界と共同で国境を越えるデータの自由な流通等に関する意見発信を行ってきた。

本提言では、昨今の情勢の変化も踏まえて、わが国がとるべき戦略について特に国際的な観点に焦点を当てて改めて提言する。

# 米中デジタル企業の躍進

- 言語使用者を多く有する米中が、主にスマートフォン利用者に対するインターネットを介した革新的なサービスやアプリ提供などによって躍進。
- 大量の個人データの収集・活用を進め、さらに革新的な製品・サービスを生み出し続けている。

【世界時価総額ランキング（2018年3月末時点）】

順位	企業名	時価総額 (\$10億)	国
1	Apple	851.318	
2	Alphabet (Google)	719.248	
3	Microsoft	702.760	
4	Amazon.com	700.668	
5	Berkshire Hathaway	492.117	
6	テンセント（騰訊）	491.979	
7	アリババ（阿里巴巴集団）	467.109	
8	Facebook	464.190	

# デジタル時代の課題 プライバシーとセキュリティ

- 膨大なデータの活用が世界経済の成長を牽引し、人々の生活を豊かにする一方で、新たな課題になっているのが「プライバシー」と「サイバーセキュリティ」。



## プライバシー

個人データの活用によって、その個人のニーズに合ったサービスが提供される一方で、プライバシーの侵害が課題に。大量に集められたデータが不正な目的で使用され、人々の行動を恣意的に支配する問題も生じている。さらには、政府による一元的なデータ管理によってプライバシー侵害や安全保障上の問題に発展することも懸念されている。



## サイバーセキュリティ

IoT時代には、サイバー空間で価値が生まれる一方、悪意を持ったサイバー攻撃の対象や起点が広がる。価値創造のためのリスクマネジメントの観点から、サイバーセキュリティ対策に取り組むことが必要となっている。



# 各国・地域による規制の動き

- サイバー空間は自由で国境がないことにより利便性がもたらされる一方、データ争奪の思惑に加えて、安全保障、政治体制維持、人権保護などの事情が複雑に絡み合い、データの越境移転を規制する「データローカライゼーション」が進行。



## 中国 インターネット安全法 (サイバーセキュリティ法)

自国産業保護・育成や安全保障を口実にデータの国外移転を禁止。東南アジア等の一部にも、国内へのサーバーの設置を義務付ける法規制が広がりつつある。

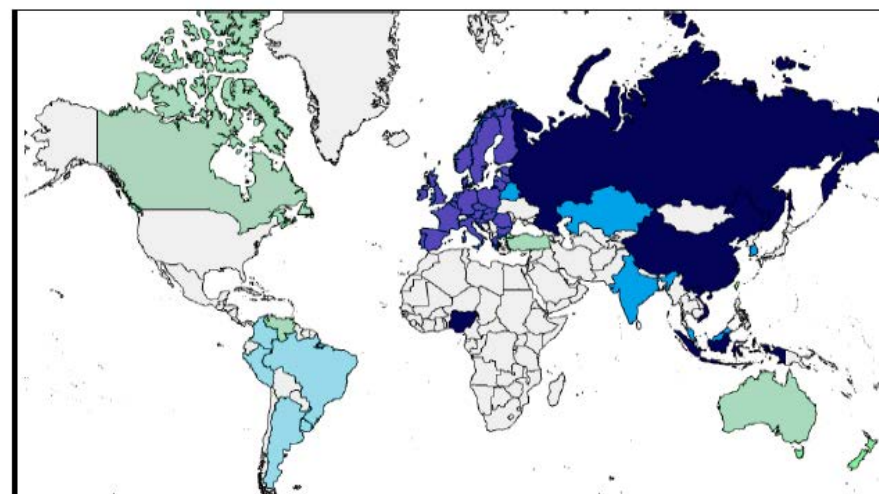


## EU 一般データ保護規則 (GDPR)

個人データの処理（プロファイリング等）や越境移転に関する厳しい規定が設けられている。2018年5月に施行予定。

【世界に広がるデータローカライゼーション（2015年時点）】

COLOR	STRENGTH OF MEASURES	COUNTRIES
Dark Blue	<b>Strong:</b> Explicit requirements that data must be stored on servers within the country.	Brunei, China, Indonesia, Nigeria, Russia, Vietnam
Purple	<b>De Facto:</b> Laws that create such large barriers to the transfer of data across borders that they effectively act as data localization requirements.	European Union
Light Blue	<b>Partial:</b> Wide range of measures, including regulations applying only to certain domain names and regulations requiring the consent of an individual before data about them is transferred internationally.	Belarus, India, Kazakhstan, Malaysia, South Korea
Lightest Blue	<b>Mild:</b> Restrictions on international data transfers under certain conditions.	Argentina, Brazil, Colombia, Peru, Uruguay
Green	<b>Sector-specific:</b> Tailored to specific sectors, including healthcare, telecom, finance, and national security.	Australia, Canada, New Zealand, Taiwan, Turkey, Venezuela
White	<b>None:</b> No known data localization laws.	Remaining Countries



出典：ALBRIGHT STONEBRIDGE GROUP, "DATA LOCALIZATION: A CHALLENGE TO GLOBAL COMMERCE AND THE FREE FLOW OF INFORMATION" (September 2015)

# わが国の立ち位置

## 情報の自由な流通の確保を主導

2016年には、G7香川・高松情報通信大臣会合の議長国として「デジタル連結世界憲章」などの採択を主導。米欧などと協調し、情報の自由な流通の確保に向けた取り組みを進めている。

2017年に施行された改正個人情報保護法ではグローバル化への対応も図り、これをベースに、日欧の制度下で個人データの双方向の流通を確保する枠組みの構築を進めている。

21年ぶりに開催された「G7情報通信大臣会合」



出典：総務省HP

## デジタル革新の遅れ

一方で、わが国の企業は高度経済成長期のモノづくりの成功体験から抜けきれず、デジタル革新への乗り遅れが指摘されている。

サイバー空間に関するマルチステークホルダーの議論に対応できている企業も多くはなく、国際的なプレゼンスを発揮できていない。

# 経済界が目指す方向性 Society 5.0 for SDGs

- デジタルテクノロジーとデータの活用によって、経済成長と社会課題解決の両立を図る、人間中心の社会「Society 5.0」がわが国の目指すべき方向性。
- これはSDGs達成にも貢献するものである。わが国が課題解決のショーケースとなり、世界との共創によって実現していかなければならない。





# 日本の強みを活かしたデジタルエコノミー

- わが国は、米中と比して日本語話者が少なく、デジタル技術に不慣れな高齢者や現金志向の消費者が多いなど、消費者向けサービスの展開が難しい状況にあった。
- 今後、日本の強みを活かしたデジタルエコノミーの拡大による挽回が必要。

## テクノロジーとの融合が進んでいない産業での主導

医療・介護・ヘルスケア、教育等の今後デジタル化による革新が見込まれる分野において、次代を牽引するベンチャー企業の創出・育成に取り組むなど、主導権を握るべき。

### モノやインフラ

モノやインフラについては、わが国がデータを蓄積。IoT普及で、主戦場が産業データに移ることが予想され、活用に期待。

### 現場力

おもてなしや職人技能など現場の経験則・暗黙知をデジタル化することで効率化し、さらに付加価値を高めることが期待できる。

強みも活かしつつ、ヒト・モノ・コトのデータを産業横断的に社会全体で流通・利活用することが必要。その際、組織や産業、国境の枠を越えた連携が重要となる。

### 安全・信頼・高品質

デジタル時代の課題への対応こそ「安全・信頼・高品質」という強みが真価を発揮する分野。国内外のプライバシー法令等を遵守するとともに、消費者に対する丁寧な説明を行う。サイバーセキュリティ確保に向けては「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」を推進。

# 対外政策 –越境データ流通の確保 ①

## データローカライゼーション規制の撤廃

Society 5.0時代にサービスを世界に展開する上で、国境を越えて情報が自由に流通する環境の確保は大前提。

国外企業に追加的なコストや過度なビジネスリスクを生じさせるデータローカライゼーション規制の緩和・撤廃に向けた働きかけを引き続きわが国が先導すべき。

### 【越境データ流通が前提となる事例】

#### 建設機械のリモート監視（日立建機(株)）

概要：世界中で稼働する建設機械の稼働情報等を収集。その分析結果を現場での生産性向上や、運用・製品改良に生かす。



出典：日米IED民間作業部会共同声明

## 対外政策 –越境データ流通の確保 ②

### グローバルな制度の構築・調和

国境を越えてデータが流通する一方、プライバシー法制などに関して、各国・地域の制度に相違が見られつつある状況。

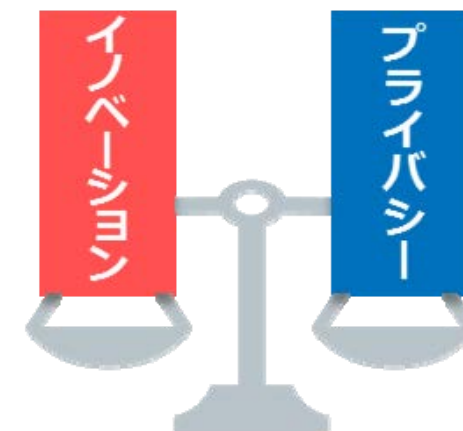


デジタルエコノミー推進による持続可能な世界の実現のために、過度なプライバシー保護あるいは軽視の両極に陥ることなく、イノベーションとプライバシー保護を両立する制度が必要。



わが国がマルチステークホルダーによる議論を重ねながらバランスのとれた制度のあり方を探り、グローバルなスタンダード構築・調和を主導していくべき。

IoTの普及を見据え、個人と結びついたモノのデータの取り扱いなどの議論も重視すべき。



### 例外として守るべき情報

国家機密、安全保障に係る情報などわが国として守るべき情報を特定し対応。

個人情報や営業秘密が不正に国外流出しないよう、関連の法令を適正かつ透明に執行。

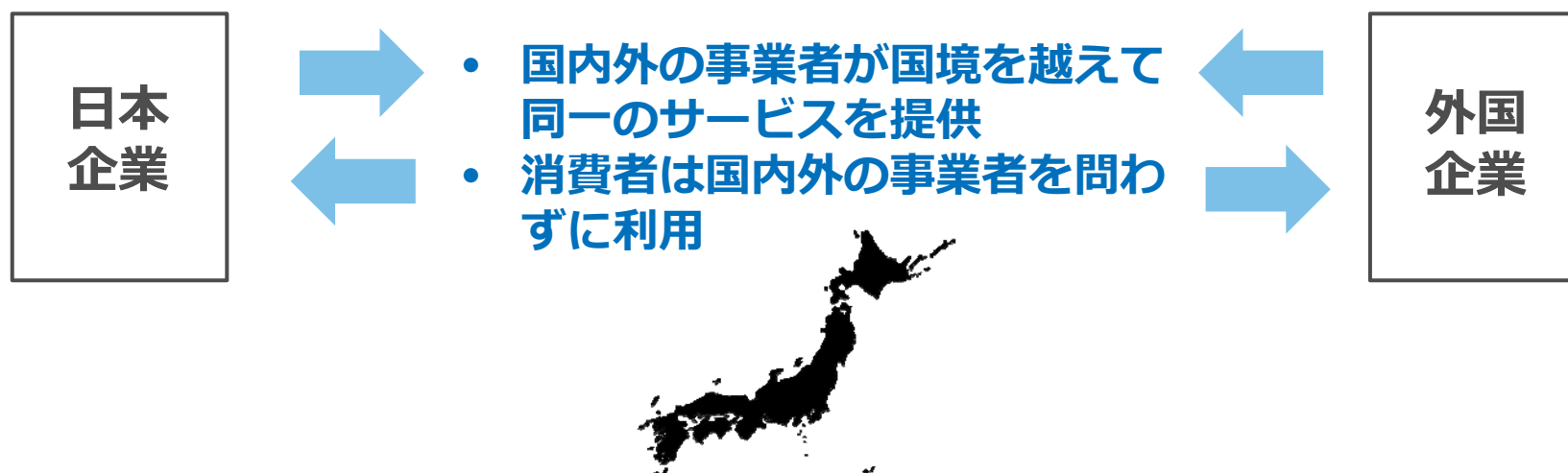
## 国内政策 - 公平・公正な競争 ①

### デジタルイノベーションを創出する法制度・環境の整備

国内外の事業者の公平・公正な競争条件を確保するため、わが国における不適切な規制がデジタルイノベーションの障害となることのないよう、適時適切に制度や規制を見直す必要。一方、イノベーションを健全に促す観点からの適切な規制・原則の導入も重要。

### 厳密かつ透明な法執行・適用

執行や適用に関しては国内外を問わず厳密かつ透明に行うべきである。EUのGDPRも域外適用の規定があり、同様にしてわが国も適用範囲の見直し等を検討すべき。消費者保護および国内外の事業者が同一条件下で適切にデータを扱う環境確保の点で重要。





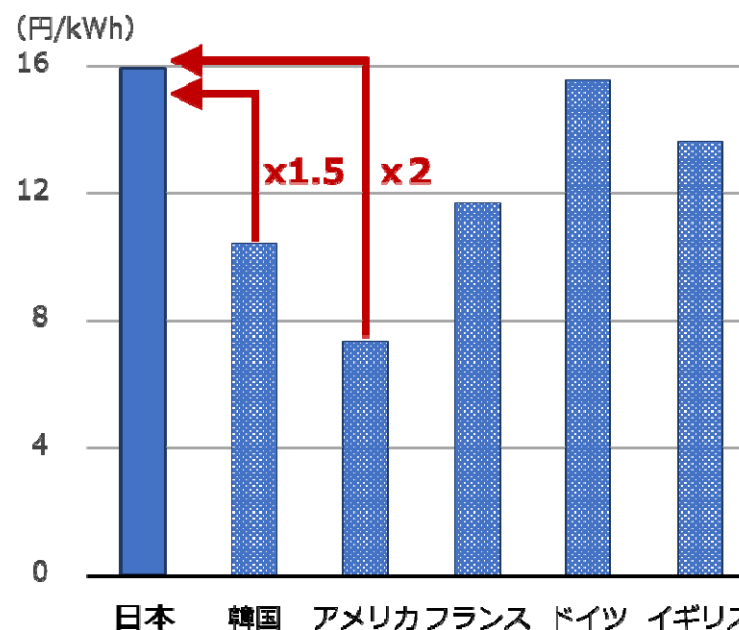
## 国内政策 - 公平・公正な競争 ②

### 周辺環境の整備

国内のデータセンターの運用には多額のコストがかかっており、競争上不利な条件となっている。ブロックチェーン・暗号通貨関連市場の勃興も見据え、エネルギーコスト等を国際的に見て遜色ない水準とすることも重要。

税制等のあり方の見直しの要否も検討を重ねることが必要。

#### 主要国の産業用電気料金 (2016年)



(英ビジネス・エネルギー・産業戦略省「International industrial energy prices」を基に作成)

出典：経団連「今後のエネルギー政策に関する提言」

# 統合的な基本戦略の確立

- 各府省・会議体において、それぞれの根拠法令等に基づき、デジタルエコノミーに関連した戦略を策定。
- 目指すべき社会像としては同趣旨のものを想定しながら、別々のコンセプトが打ち出され、戦略間の整理も不明確。



未来投資会議

**未来投資戦略2017**  
- Society 5.0の実現に向けた改革

Society 5.0



IT総合戦略本部

**世界最先端IT国家創造宣言・  
官民データ活用推進基本計画**

官民データ利活用社会



経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

**新産業構造ビジョン**

Connected Industries



総務省  
Ministry of Internal Affairs and Communications

**未来をつかむTECH戦略**

CHANGE by TECH

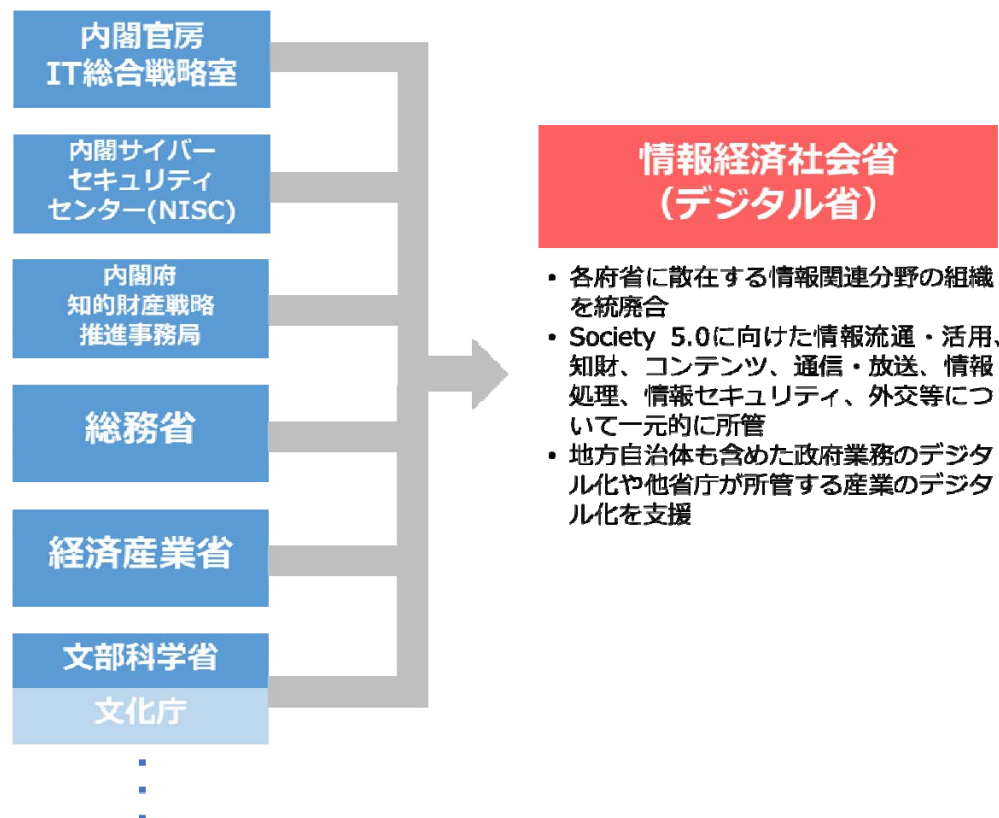


- デジタルエコノミー推進とデータ獲得に向けたわが国の基本方針・戦略と各府省の役割分担を明確に定め、**打ち出すコンセプトを統一した上で、統合的な戦略を確立**すべきである。
- 既存の戦略において欠落している、または優先順位が低く位置づけられている**国際戦略を、最新の国際情勢を踏まえて明確に打ち出し、優先度を高く位置づける**べき。

# 情報経済社会省（デジタル省）への統合

デジタル化で分野の垣根がなくなりつつあるが、複数府省により類似の施策が統合されないまま別々のプライオリティで実施。内閣官房に設置されている戦略策定組織も、予算権限に乏しく施策実行のリーダーシップを発揮することができていない。国際的な窓口や役割も不明瞭。

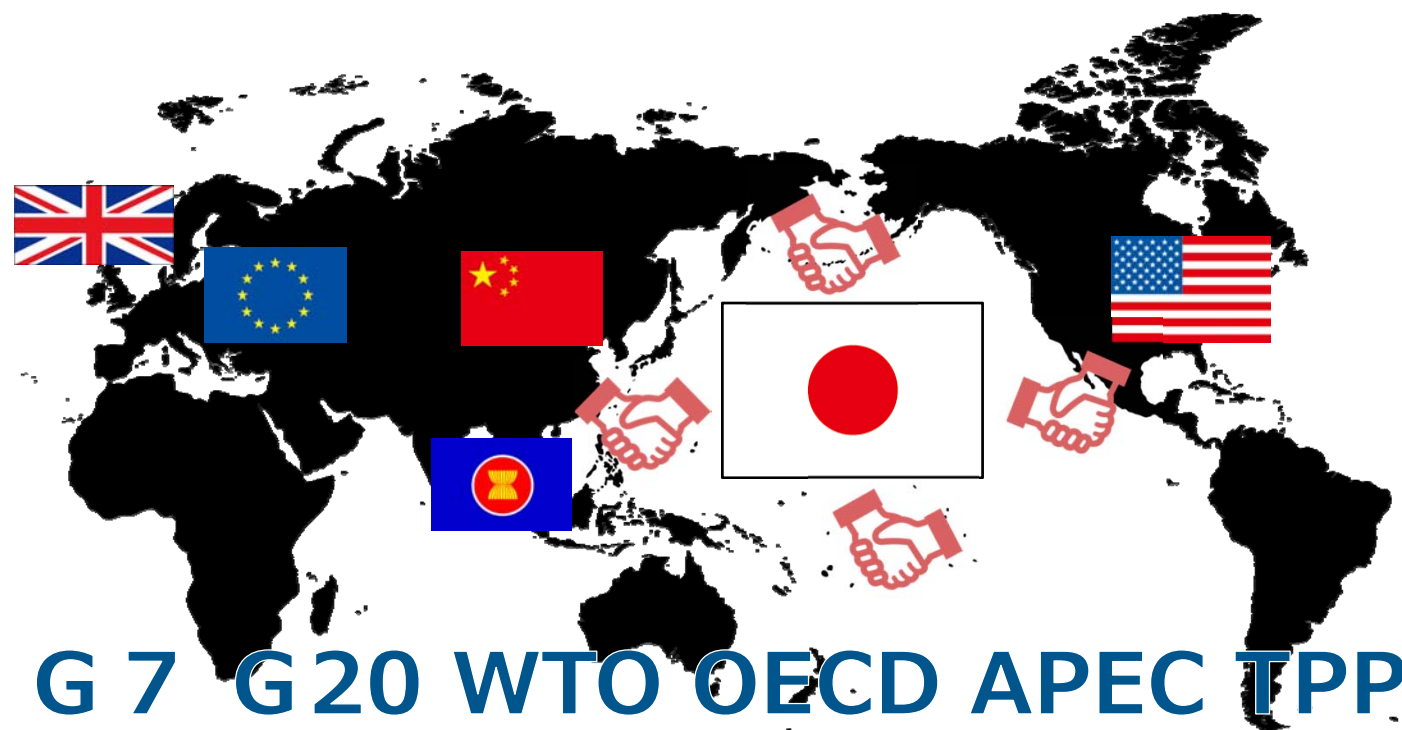
現在各府省に散在している情報通信・デジタルエコノミー等の関連政策を一元的に所管し、標準化や国際展開等も含めた施策や予算措置を迅速に推し進める省として、**情報経済社会省（デジタル省）を創設**すべきである。



## 戦略に基づく国際対話

統合的な基本戦略と推進体制を整備した上で、越境データ流通の確保などに向けて各種の国際対話を有効的に活用し、戦略的パートナーシップを構築することが求められる。特に2019年に大阪で開催するG20サミットでは、デジタルエコノミー分野における議論を日本政府が主導することが求められる。

経済界としてもマルチステークホルダーでの議論に参画・主導していく。







**直面する危機から目を背け旧来の制度・慣習・権益を維持し改革を先送りしては、日本に未来はない。**

**わが国としてもデジタルエコノミー政策を国家戦略の中心に据えて推進することが期待される。**

**経団連としても、Society 5.0の実現に向けて、デジタル革新によるイノベーションを主導していく。**